

中小企業の成長と、地域社会との共生を基軸とした日本経済の持続的な成長の実現へ

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

【課題1】中小企業の生産性向上

1. 中小企業の経営力向上、円滑な事業承継に向けた支援の強化

- **消費税軽減税率対策窓口相談等事業を本格実施**
 - ・講習会等を2,492回開催し、89,494名が参加。巡回・窓口相談等件数は290,779件
 - ・冊子「中小企業のための消費税軽減税率制度導入と消費税軽減税率対策」を50万部（10月）、「今すぐ始める軽減税率対策（小売/卸売向け、飲食店向け）」を各22万部（2019年3月）発行
- **事業承継税制の活用等を通じた承継支援**
 - ・事業承継税制の特例承継計画の申請が拡大（2018年度の申請件数：2,930件）
 - ・事業引継ぎ支援センター（47都道府県に設置、32カ所は商工会議所が設置主体）を通じ、**中小企業・小規模事業者の相談に対応**：11,477社（前年比2,951社増）、923件の事業引継ぎが実現
 - **創業・経営力向上支援の推進**
 - ・商工会議所地区501件の創業支援事業計画の486件（約97%）で商工会議所が創業支援に関与
 - ・中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定取得を支援（同計画認定社数は累計84,666社へ拡大（32,452社増））
 - ・全国の商工会議所による小規模事業者持続化補助金の申請支援を通じ15,500社が事業計画を策定



▲軽減税率引上げへの対応を支援



▲事業承継税制の活用を支援

2. IT・IoT活用の推進、イノベーション創出による生産性向上

- **中小企業100万社へのIT支援**
 - ・全国の商工会議所の協力のもとITセミナー等を開催（81回開催、約1,600名参加）
 - ・中小企業のIT活用への意識改革と商工会議所間ネットワークの構築に向けて、**商工会議所ものづくり担当者連絡会議**（57商工会議所が参加）を開催
 - ・デジタル革命の先進地を視察し、中小企業へのIT・IoT、ロボット、AI（人工知能）等の先端技術の利活用策を検討（5月：深圳・25名参加、7月：シリコンバレー・32名参加）
- **商工会議所の要望により実現した中小企業向け特許料金一律半減制度**（2019年4月から施行）の活用促進に向けたセミナーや企業交流会等を実施



▲海外の先端技術を視察（7月、シリコンバレー）



▲中小企業向けIT活用セミナーを開催

3. 民間経済外交を強力に推進

- **メキシコへ経済ミッションを派遣**（2019年2月、63名参加）
 - ・エブラル外務大臣やヒメネス運輸通信大臣らに、自由貿易の推進と活用やインフラの整備促進、新産業育成に向けた日墨企業間連携等を要望
- **合同訪中団を派遣**（9月、約240名参加、日中経済協会・経団連と派遣）
 - ・三村会頭から、李克強総理に対し食品輸入規制の緩和・撤廃、自由貿易の推進を要請
 - ・二国間・多国間委員会の活性化による関係強化
 - ・日本マレーシア経済協議会において、マティール首相と懇談（6月）
 - ・日本・パキスタン民間経済人会議（12月）
 - ・日本メコン地域経済委員会による訪ベトナム・ラオス経済ミッション（2019年2月）
 - ・日印経済合同委員会会議（2019年2月）
 - ・日本・エジプト経済合同委員会会議および日本・エジプト投資フォーラム（2019年3月）
- **要望活動が実り、TPP11/日EU・EPAが発効**（12月/2019年2月）
- **EPAに基づく特定原産地証明書の発給件数が拡大**（約32万件、前年比6.1%増）
- **非特恵原産地証明書の早期発給に向け、オンライン発給のシステム構築をスタート**（2020年4月開始予定）
- **海外展開に取り組む全国の企業を紹介する冊子「世界を翔ける日本企業のチカラ～切り札は人材とパートナー～」を制作**（2019年3月）



▲合同訪中団を派遣（9月、北京）



▲マレーシア・マティール首相と懇談（6月）



▲中小企業の海外展開事例を紹介

2019年度の状況

- **事業承継税制の特例承継計画の申請状況**（4月～5月）：512件
- **レジ補助金活用推進に資する商工会議所展示用モバイルPOSレジの無料貸出しを実施**（4月）
- **中小企業ものづくりIoTフォーラム in 北九州を開催**（5月）
- **消費税軽減税率対策窓口相談等事業オンラインセミナー（制度概要学習編）を開催**（6月）



【課題2】中小企業と地域の人手不足対応

1. 多様な人材の労働参加の拡大

- **人手不足等への対応に関する調査**（6月）等を通じ、提言の前提となる中小企業の実態を調査・公表
- **外国人材の新たな受入制度に関し、新たな在留資格の創設を3度にわたり政府に要請。**
2019年4月から新たな外国人材の受入制度（14業種）が開始



2. 働き方改革への対応支援

- **働き方改革関連法への対応に向けたセミナーを全国9ブロックで開催**（530名参加）
- **「短時間・有期雇用労働法、労働者派遣法の省令・指針」に対する意見を提出**（11月）
同一労働・同一賃金の定義やガイドラインの周知等を要請



3. 健康経営の普及促進

- **従業員の健康増進に向けた取組み事例の紹介や健康スコアリングレポートの活用を呼びかけ**
- **日商を含む26の商工会議所が「健康経営優良法人2019(中小規模法人部門)」に認定**（2019年2月）
・健康経営優良法人2019の認定状況：大規模法人部門18法人、中小規模法人部門2,502法人

▶「入管法改正案」骨子および「政府基本方針」骨子に対する意見（10月）

2019年度の状況

- **厚生労働省と「働き方改革の推進に向けた連携協定」を締結**（4月）
- **働き方改革関連法解説パンフレット「働き方改革BOOK」を発行**（6月）



【課題3】地方創生の加速

1. 観光振興による地域活性化

- **観光振興大会2018 in 会津若松で広域観光を推進**（11月、約1,300名参加）
きらり輝き観光振興大賞表彰（京都・大津商工会議所の琵琶湖疏水通船復活事業が大賞）
- **全国7ブロックで「観光連絡担当研修会」を開催**（195CCI、239名参加）
- **地域ビジョン作成支援に向け、RESASを活用した地域診断サービスを提供**▶観光振興大会2018（11月、会津若松）



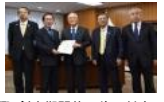
2. 農工商連携、地域資源の活用促進

- **JA全中等の農林水産団体と多業種連携シンポジウム&フェアを開催**（9月、約3,500名参加）
【商工会議所への加入状況】（2018年3月現在）
○農業団体（320CCI） ○林業団体（170CCI） ○水産業団体（189CCI）
- **地域力活用新事業00全国展開プロジェクトで地域資源活用を支援**（67件採択）
ツーリズムEXPOジャパン2018（9月）等の見本市への出席で販路開拓支援
- **地域うまいもんマルシェで販路開拓**（東京・秋葉原、30CCI出店、通年開催）
首都圏でのテストマーケティングを通じて、会員事業者の販路開拓を支援



3. 震災復興・福島再生への継続的な支援

- **東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望を提出**（2019年2月）
- **東北六県商工会議所連合会事業等への支援を通じ被災地の復興を後押し**
・伊達商談会（のべ665社参加）、東北復興水産加工品展示商談会2018（133社出展、5,600名来場）
東北絆まつり（6月、盛岡市、約30万人参加）



4. 国際イベント効果の地域経済への波及促進

- **オリンピック・パラリンピック等経済界協議会運営委員会、2020TDM推進プロジェクトに参画**



5. 地域を支える人材確保を後押し

- **商工会議所キャリア教育活動白書Vol.4を発行**（2019年2月）

2019年度の状況

- **東北絆まつり**（6月、福島、約30万人参加）
- **東北復興水産加工品展示商談会2019**（6月、仙台）



II. 成長を後押しする一歩先じた政策提言

【課題4】商工会議所の提言、政策実現力の強化

■ 国の重要会議（未来投資会議、働き方改革フォローアップ合同等）に三村会頭等が参画。安倍総理等に商工会議所の意見を直接提言・要望

■ **重要政策課題について、商工会議所が毎月実施しているLOBO調査等を通じ、中小企業の実態を踏まえた意見を担当大臣等に直接提言・要望**

＜主な懇談会＞加藤厚生労働大臣（7月）、石井国土交通大臣（10月）
吉川農林水産大臣（12月）、片山地方創生担当大臣（2019年1月）

＜主な意見・提言＞

＜地方創生＞

■ **商工会議所版地方創生白書を発行**（4月）

・各地商工会議所の地方創生の取り組みを強力に後押しするための情報・人材・財政支援等を要望
・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けた政府の有識者会議・検討会に参画

■ **意見書「観光立国実現のさらなる前進をめざして」を提出**（5月）

・地域分散型観光のための交通インフラ整備やテーマ別観光の推進等を要望。6月に改訂された「観光ビジョン実現プログラム」に商工会議所の意見が反映

＜中小企業の生産性向上＞

■ **2019年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望を提出**（7月）

・中小企業の生産性向上、FinTech社会への対応促進、取引適正化、創業・事業承継支援、地方創生の実現等を要望。2018年度一次・二次補正予算、2019年度予算等に反映

＜小規模企業支援＞

■ **小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望を提出**（9月）

・経営指導員等の安定的な確保・増員や支援拡充等を要望した結果、改正小規模支援法（2019年5月成立）に伴い、小規模企業支援に係る地方交付税措置が実現

＜IT政策（society5.0の実現）＞

■ **地域・中小企業におけるIT・IoT等の活用推進に関する意見・要望を提出**（7月）

＜税制改正＞

■ **平成31年度税制改正に関する意見**を提出（9月）

・中小企業経営強化税制の拡充・強化、中小企業投資促進税制、中小企業者等の法人税率の軽減の延長、個人事業者の事業承継税制の創設等が実現

＜エネルギー・環境対策＞

■ **第5次エネルギー基本計画（案）に対する意見**を提出（6月）

・FIT制度の抜本的見直し、安全性が確認された原子力発電所の再稼働の推進等が反映

＜規制・制度改革＞

■ **デジタル・ガバメントの実現に向けた緊急提言**を提出（6月）

・行政手続のデジタル化、行政機関間の情報連携等を通じた添付書類の削減等を要請した結果、2019年5月に「デジタル手続法」が成立するとともに、補助金申請や社会保険手続におけるID・パスワード方式の導入等の検討が開始

＜経済法制（知財、民法、商法、会社法等）＞

■ **知財紛争処理システムの見直しに係る意見**（11月）、意見書「**知財紛争処理システムの改革を**（2019年2月）を提出

・証拠収集手続の強化や損害賠償額の適切な水準への引上げ等に資する特許法改正案が閣議決定

■ 中小企業向け小冊子「**民法改正 取引はどうなる？**」を改訂・発行、2万6千部を発行（5月）

＜海外展開支援＞

■ EABCにおいてASEAN+日中韓の経済大臣と懇談。中小企業が活用しやすいRCEPの早期締結を要望

■ 意見書「**日本メルコスールEPA交渉の早期開始を求める**」を提出（10月）



▲未来投資会議
(2019年2月)



▲加藤厚生労働大臣との
懇談会(7月)



▲広域観光振興、
インバウンド推進を要望(5月)



▲IT・IoT活用による中小企業
の生産性向上を要望(7月)

2018年度の意見・提言: 24本

2019年度の状況

■ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた意見(4月)

■ 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称)(案)」に対する意見(5月)

III. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～

【課題5】商工会議所間連携による活動成果の最大化

1. 現場主義・双方向主義の徹底

■ **三村会頭をはじめ役員が各ブロックとの懇談等に積極的に参画**

・地域の実態や直面する課題等を各地商工会議所の会頭等と意見交換
現場の意見を政策提言や事業活動に反映

■ **専務理事・事務局長会議で商工会議所の課題を討議**（5月、高知）

・290商工会議所・連合会から370名が参加。商工会議所連携の推進等、中長期的な検討課題について意見交換し、認識の共有化を促進

■ **移動常議員会・議員総会を開催**（6月、札幌）

■ **夏季政策懇談会で重要政策課題を討議**（7月、東京）
・潜在成長力向上への挑戦をテーマに、人手不足への対応や中小企業の生産性向上等について政策討議

■ **全商工会議所訪問を継続実施**

・2016年度から開始した4巡目の全会議所訪問を達成（2019年2月）

2. 組織財政基盤の強化・人材育成支援

■ **オンラインで日商と各地を繋ぎ、セミナーや説明会を開催**
（のべ12回開催、5,623名参加）

・生産性向上に資する会計・決済ツール（クラウド会計・モバイル POSレジ・キャッシュレス決済）
についてオンラインセミナーを開催し、計7日間でのべ459商工会議所から2,718名が参加

■ **日商主催研修を拡充**（のべ104回開催、13,046名参加）

■ 商工会議所の経営支援力強化に向け、第7回商工会議所経営指導員全国研修会を開催し、「名古屋アピール」を採択(7月、名古屋、188名参加)

■ 小都市商工会議所を中心に、組織強化アドバイザー（会員増強支援員）の派遣を試行（のべ35CCCIに派遣）

・会員増強、退会慰留に係るノウハウの提供や、会員訪問への同行などの研修プログラムを実施

■ **新ビル移転を契機に、働き方改革、ペーパーレスによる生産性向上を推進**

3. 人材ニーズに対応した事業・サービスの拡充

■ 企業活動に必要な知識の習得に向け、**原価計算初級**（2,098名受験）、**プログラミング検定ENTRY**（2019年1月～、621名受験）を開始

■ 「ネット申込受付システム」の活用を促進

・小都市商工会議所の業務の効率化を支援（67商工会議所が同システムを導入）

■ **会員企業・従業員のリスクを補償する日商損害保険等の加入件数が拡大**

・日商保険の全国紙での広告を通じて、商工会議所活動をPR

・業務災害補償プランが8万4千件（前年比12%増）、
ビジネス総合保険が3万9千件（前年比28%増）に拡大

4. 商工会議所活動の見える化

■ **情報発信力を強化**（掲載数：主要メディア（新聞・TV等）およびネットニュース1,532件。前年比548件増）

■ 会報編集担当研修会（5月、65CCI参加）、所報サービス（333CCIが利用）で広報強化を支援

■ 商工会議所設立140年および明治150年に即した取組み

・月刊石垣連載「**長寿企業の秘密**」を単行本として発行、約3,200部を頒布

5. 若手・女性経営者の活躍推進

＜日本商工会議所青年部＞

■ **日本YEG第38回全国大会を開催**（2019年3月、宮崎、6,746名参加） ▲日本YEG第38回全国大会（2019年3月、宮崎） ▲全商女性定年50周年記念式典（10月、盛岡）

＜全国商工会議所女性会連合会＞

■ **全国商工会議所女性会連合会創立50周年記念式典・第50回若手総会を開催**（10月、盛岡、1,451名参加）



▲東海ブロック総会
(4月、名古屋)



▲専務理事・事務局長会議
(5月、高知)



▲移動常議員会・議員総会
(6月、札幌)



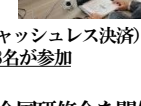
▲夏季政策懇談会
(7月、東京)



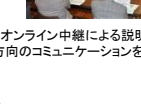
▲オンライン中継による説明会
双方向のコミュニケーションを実現



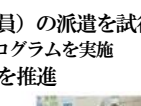
▲オンライン中継による説明会
双方向のコミュニケーションを実現



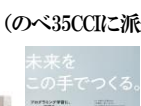
▲プログラミング検定を開始
(2019年1月～)



▲プログラミング検定を開始
(2019年1月～)



▲「長寿企業の秘密」(9月)



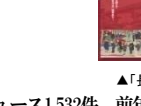
▲「長寿企業の秘密」(9月)



▲「長寿企業の秘密」(9月)



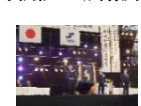
▲「長寿企業の秘密」(9月)



▲「長寿企業の秘密」(9月)



▲「長寿企業の秘密」(9月)



▲「長寿企業の秘密」(9月)



▲「長寿企業の秘密」(9月)

2019年度の状況

■ 全国商工会議所専務理事・事務局長会議(5月、青森)

■ 移動常議員会・議員総会(6月、岐阜)

■ 夏季政策懇談会(7月、東京)